
2019年度（令和元年度）

事業報告書

令和2年5月29日

学校法人 玉手山学園

I. はじめに

第3期(2018~2022)学園中長期計画 2年目(令和元年度)

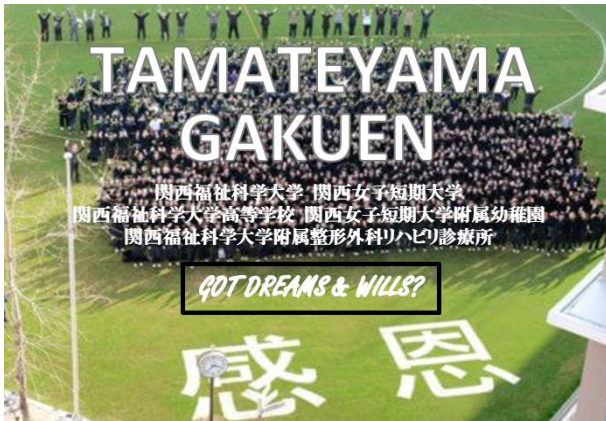
面白い学園であるために 「誠実」に 教職員が各々の持ち味を活かす

「ありがとう」を大切に

夢と志を育て(*Dreams and Wills*)

実践(やってみよう(*WAKU WAKU*))

できない理由より、できる方法を考える組織、それが面白い(健全な)学園です。



高校グラウンド 人工芝化 祝いの集合 (2020.1 下旬)
建学の精神「感恩」が一層 身近に!
学園ポケットティッシュの図柄

“Kanjo” 認定こども園 3号児(0~2才)保育スタート

2019年4月、学園初の3号(0~2歳)児の保育がスタートしました。新園舎(乳児棟 2019.3 竣工)で新しい保育にチャレンジし、幼稚園が成長・進化しました。新型コロナウイルス対策の中でも2,3号児の保育は継続し、社会のニーズに応えています。



乳児棟から 散歩カーで屋外へ出発 (2019.4.19)
理事長“初押し”

学園 2 号館(2020.6 利用開始予定) 順調に工事進捗

学園 2 号館建築が順調に進み、2020.4.30 に引渡し(第 1 次)を受けました。学生参加の建設委員会、施設部が“快適さ”をとことん追求し、設計事務所・建築業者がきっちりと応えてくれました。感謝そして敬意を表します。学生利用者 1,000 人/日の目標を掲げ“気づけば勉強、もうこんな時間、それなら臨泊”の活況のもと「夢と志」が育ち、修学成就そして卒業率の向上を期待しています。玉手山学園なら、それができます。



学園 2 号館 引渡(第 1 次) (2020.4.30)
学園の新しい“顔” ここで「夢と志」が育つ

2019 年度の取り組みキーワード 一部紹介 For the students の視座

「感恩」 夢と志 あいさつ 0～2 歳児保育
教育の質向上(勉強(自習)時間) 卒業率向上
学園新校舎(学ぶ 伸びる)着工 グラウンド人工芝化 「食」(Tama Café)向上
“整形外科リハビリ診療所” 充実
地域連携 Open Campus Website



学園避難所運営演習 (2019.12.10)
於 学園総合体育館 “Do 夢”
まさかのとき多くの人が学園に集まる
我々はできる限りの支援をする

学園総力結集の“令和元年度(平成 31 年度) 教育事業”を報告いたします。教職員の尽力に感謝。

恩 感

2020 年 5 月 29 日

理事長・学園長 江端源治

建学の精神「感恩」

人は さまざまな恩恵のもとで 生かされている
この真理に目覚め 感動と感謝から生まれる 豊かな心と情熱をもって
人の幸せを願い 行動するとき 私たちは成長し 社会に貢献できる

～「ありがとう」に出会い 気づき 感動 感謝の行動から
新しい「ありがとう」が生まれる～

使命

建学の精神「感恩」を实践する人を育成し 豊かな未来社会をつくる

綱領

1. 学生 生徒 園児のもてる力 志をひきだす
その教育実践により 学園職員も豊かになる
2. 教育人として 自己の能力 人格の向上に努め その使命を誠実に遂行し
未来を拓く「知・志」を継承 創造する
3. 各校園は 教育理念のもと 具体的な教育目標を掲げ 常に改革の意識を
もって 創意工夫 試行を重ね その達成に総力を結集する
4. 継続 発展を創り出す確かな組織力と 健全な財政基盤を確立する

ビジョン

【玉手山学園の实践・実現】 *For the students*

1. 夢と志(*Dreams and Wills*)を育てる学園 (学園ブランドに)
～ありがとう 笑顔 あいさつ 優しさを大切に～
2. 学園教育力の向上
 - ・教育の質向上 (学修成果 (できるようになる)・修学成就)
 - ・組織安定
 - ・4 校園体制堅持 (大学 短期大学 高等学校 認定こども園)
 - ・健全収支
3. 地域共生 社会に愛され 成長する学園
4. 教育環境の充実 (安全 安心 快適 ECO)
5. 学園総合力の向上 (学園ファミリー意識)
各校園 (職員) の相互協力 尊重 豊かな職場

II. 法人の概要

1. 沿革

年月日		沿革	
昭和 17 年	1942	3 月	財団法人山田学園認可 玉手山高等女学校 設置認可
昭和 22 年	1947	4 月	玉手山中学校 設置 玉手山女子専門学校 設置
昭和 23 年	1948	4 月	学制改革により玉手山高等学校と改称
昭和 25 年	1950	3 月	玉手山女子専門学校 廃止
昭和 26 年	1951	3 月	学校法人玉手山学園に組織変更
昭和 40 年	1965	3 月	玉手山中学校 廃止
昭和 40 年	1965	4 月	玉手山女子短期大学 家政科・保育科 設置 玉手山女子短期大学附属幼稚園 設置
昭和 41 年	1966	10 月	玉手山女子短期大学を関西女子短期大学に改称 玉手山女子短期大学附属幼稚園を関西女子短期大学附属幼稚園に改称
昭和 42 年	1967	4 月	関西女子短期大学 保健科 設置
昭和 45 年	1970	4 月	関西女子短期大学附属歯科技工士学院 設置 (昭和 56 年関西女子医療技術専門学校へ移行)
昭和 49 年	1974	3 月	関西女子短期大学 家政科 廃止
昭和 49 年	1974	4 月	玉手山高等学校を関西女子短期大学附属高等学校に改称
昭和 56 年	1981	4 月	関西女子短期大学附属歯科技工士学院を改組の上、関西女子医療技術専門学校医療秘書学科設置
平成 4 年	1992	4 月	関西女子医療技術専門学校 ビジネス秘書学科 設置
平成 7 年	1995	3 月	関西女子医療技術専門学校 歯科技工士学科 廃止
平成 7 年	1995	4 月	関西女子医療技術専門学校 理学療法学科 設置
平成 8 年	1996	4 月	関西女子医療技術専門学校 作業療法学科・介護福祉学科 設置 関西女子医療技術専門学校 医療秘書学科とビジネス秘書学科を統合し、医療ビジネス学科に改称
平成 9 年	1997	4 月	関西福祉科学大学 社会福祉学部社会福祉学科 設置
平成 10 年	1998	4 月	関西女子短期大学附属高等学校を関西福祉科学大学高等学校に改称 関西女子医療技術専門学校を関西医療技術専門学校に改称し、男女共学実施
平成 11 年	1999	4 月	関西福祉科学大学高等学校 特別進学コースのみ男女共学実施
平成 13 年	2001	4 月	関西福祉科学大学大学院 社会福祉学研究科臨床福祉学専攻 設置 関西女子短期大学 福祉栄養学科 設置 関西医療技術専門学校 介護福祉専攻科 設置
平成 15 年	2003	4 月	関西福祉科学大学 社会福祉学部臨床心理学科 設置 健康福祉学部健康科学科・福祉栄養学科 設置 関西福祉科学大学大学院 社会福祉学研究科臨床福祉学専攻 (博士後期課程) 設置 社会福祉学研究科心理臨床学専攻 設置
平成 16 年	2004	3 月	関西女子短期大学 福祉栄養学科 廃止

年月日			沿革
平成 17 年	2005	4 月	関西女子短期大学 歯科衛生学科 (3 年制) 設置
平成 18 年	2006	4 月	関西医療技術専門学校 医療ビジネス学科を診療情報管理学科・診療情報管理専攻科に改組 関西福祉科学大学高等学校 3 コース制導入 (特別進学 I、特別進学 II、総合進学)
平成 21 年	2009	3 月	関西医療技術専門学校 介護福祉専攻科 廃止
平成 22 年	2010	4 月	関西福祉科学大学 特別支援教育専攻科 設置
平成 23 年	2011	3 月	関西医療技術専門学校 診療情報管理専攻科 廃止
平成 23 年	2011	4 月	関西福祉科学大学 保健医療学部リハビリテーション学科理学療法学専攻・作業療法学専攻 設置 関西女子短期大学 医療秘書学科・医療秘書学専攻科 設置
平成 24 年	2012	3 月	関西医療技術専門学校 介護福祉学科・診療情報管理学科 廃止
平成 25 年	2013	3 月	関西医療技術専門学校 廃止
平成 25 年	2013	4 月	関西福祉科学大学高等学校 3 コース制を 4 コース制に改編 (特別進学 I、特別進学 II、進学、保育進学)
平成 25 年	2013	8 月	関西福祉科学大学附属総合リハビリテーション診療所 設置 (9 月診療開始)
平成 26 年	2014	4 月	関西女子短期大学 保育科を保育学科に、保健科を養護保健学科に名称変更
平成 27 年	2015	4 月	関西福祉科学大学 保健医療学部リハビリテーション学科言語聴覚学専攻設置
平成 28 年	2016	4 月	関西福祉科学大学 心理科学部心理科学科 設置 教育学部教育学科子ども教育専攻・発達支援教育専攻 設置
平成 29 年	2017	3 月	関西福祉科学大学 特別支援教育専攻科 廃止
平成 30 年	2018	4 月	関西女子短期大学附属幼稚園 認定こども園関西女子短期大学附属幼稚園に認定
平成 31 年	2019	4 月	認定こども園関西女子短期大学附属幼稚園 0~2 歳児受入
令和元年	2019	8 月	関西福祉科学大学附属総合リハビリテーション診療所を関西福祉科学大学附属整形外科リハビリ診療所に名称変更

2. 設置する学校

学校名	学部・学科・専攻等	開設年度	
関西福祉科学大学	社会福祉学 研究科	臨床福祉学専攻 (博士前期課程)	平成 13 年
		臨床福祉学専攻 (博士後期課程)	平成 15 年
		心理臨床学専攻 (修士課程)	平成 15 年
	社会福祉学部	社会福祉学科	平成 9 年
		臨床心理学科	平成 15 年
	心理科学部	心理科学科	平成 28 年
	健康福祉学部	健康科学科	平成 15 年
		福祉栄養学科	平成 15 年
	保健医療学部	リハビリテーション学科	平成 23 年
		理学療法学専攻	
作業療法学専攻			
教育学部	言語聴覚学専攻	平成 27 年	
	教育学科	平成 28 年	
	子ども教育専攻		
関西女子短期大学	発達支援教育専攻		
	保育学科	昭和 40 年	
	養護保健学科	昭和 42 年	
	歯科衛生学科	平成 17 年	
関西福祉科学大学高等学校	医療秘書学科	平成 23 年	
認定こども園 関西女子短期大学附属幼稚園	全日制課程普通科	昭和 17 年	
		昭和 40 年	

※関西福祉科学大学社会福祉学部臨床心理学科は平成 28 年 4 月より学生募集停止

3. 学生・生徒・園児数

< 関西福祉科学大学 >

(単位：名)

研究科・学部・学科・専攻等	入学定員	編入学定員 (3年次)	収容定員	R1年度在籍者数(現員) R1.5.1					H30年度 卒業生数	
				1年生	2年生	3年生	4年生	計		
社会福祉学 研究科	臨床福祉学専攻(博士前期課程)	20	0	40	5	3			8	3
	臨床福祉学専攻(博士後期課程)	3	0	9	0	1	2		3	3
	心理臨床学専攻(修士課程)	10	0	20	7	6			13	9
大学院 計		33	0	69	12	10	2		24	15
社会福祉学部	社会福祉学科	140	20	600	145	146	144	190	625	180
	臨床心理学科							8	8	49
計		140	20	600	145	146	144	198	633	229
心理科学部	心理科学科	110	10	460	126	78	90	98	392	—
	計	110	10	460	126	78	90	98	392	—
健康福祉学部	健康科学科	80	10	340	83	63	78	76	300	82
	福祉栄養学科	80	5	330	61	69	77	75	282	76
計		160	15	670	144	132	155	151	582	158
保健医療学部	リハビリテーション学科	170	0	680	186	176	161	111	634	126
	理学療法学専攻	80	0	320	86	84	75	54	299	69
	作業療法学専攻	50	0	200	58	51	55	37	201	37
	言語聴覚学専攻	40	0	160	42	41	31	20	134	20
計		170	0	680	186	176	161	111	634	126
教育学部	教育学科	100	0	400	82	69	74	76	301	—
	子ども教育専攻	50	0	200	33	25	26	25	109	—
	発達支援教育専攻	50	0	200	49	44	48	51	192	—
計		100	0	400	82	69	74	76	301	—
大学 計		680	45	2,810	683	601	624	634	2,542	513

(「令和元年度学校基本調査 (令和元年5月1日現在)」より)

※社会福祉学科は平成28年4月より入学定員変更 180名→140名

※臨床心理学科は平成28年4月より学生募集停止

※心理科学科、教育学科は平成28年4月開設

※リハビリテーション学科作業療法学専攻は平成28年4月より入学定員変更 40名→50名

< 関西女子短期大学 >

(単位：名)

学科・専攻科	入学定員	収容定員	R1年度在籍者数(現員) R1.5.1				H30年度 卒業生数
			1年生	2年生	3年生	計	
保育学科	120	240	95	84		179	124
養護保健学科	40	80	44	43		87	42
歯科衛生学科	100	300	115	103	115	333	112
医療秘書学科	40	80	27	27		54	43
短大 計		300	281	257	115	653	321

(「令和元年度学校基本調査 (令和元年5月1日現在)」より)

< 関西福祉科学大学高等学校 >

(単位：名)

学校名	入学定員	収容定員	R1 年度在籍者数(現員) R1.5.1			H30 年度 卒業生数
			1 年生	2 年生	3 年生	
関西福祉科学大学高等学校	270	810	413	354	310	398
高校 計	270	810	1,077			398

※入学定員は公募入学定員を表記 (H29 年度 270 名、H30 年度 270 名、R1 年度 270 名)
学則上の入学定員は 470 名

< 認定こども園 関西女子短期大学附属幼稚園 >

(単位：名)

学校名	入学定員	利用定員	R1 年度在園児数(現員) R1.5.1							H30 年度 卒園児数
			0 歳児	1 歳児	2 歳児	満 3 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児	
認定こども園 関西女子短期大学附属幼稚園	—	419	1	7	7	4	73	108	122	113
幼稚園 計		419	322							113

4. 役員・教職員の人数

(1) 役員

(単位：名)

役員、評議員	定員数	現員
理事	8~10	9
監事	2~3	3
評議員	21~25	24

(令和元年 5 月 1 日現在)

(2) 教職員数

(単位：名)

学校名	教員		職員	
	本務(専任)	兼務	本務(専任)	兼務
関西福祉科学大学	132	70	54	26
関西女子短期大学	38	48	12	30
関西福祉科学大学高等学校	60	34	5	11
認定こども園 関西女子短期大学附属幼稚園	25	4	0	14
法人	0	0	2	1
法人本部	0	0	17	13
関西福祉科学大学附属整形外科リハビリ診療所	0	0	4	9
合 計	255	156	94	104

※兼務職員数は学生アルバイトを除いた人数にて示す

(令和元年 5 月 1 日現在)

〔専任教員内訳〕

＜関西福祉科学大学＞

(単位：名)

学部・学科		大学設置基準上 必要な専任教員数		教授		准教授		講師		助教		助手		計	
		専任教員	うち教授	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
社会福祉学部	社会福祉学科	14	7	5	6	3	7	1	1	1	1	0	0	10	15
心理科学部	心理科学科	10	5	8	2	1	3	1	0	0	0	0	0	10	5
健康福祉学部	健康科学科	14	7	8	3	1	3	1	1	0	0	0	0	10	7
	福祉栄養学科	10	5	5	3	2	3	2	1	0	0	0	0	9	7
保健医療学部	リハビリテーション学科	17	9	10	3	3	7	4	3	7	0	0	0	24	13
教育学部	教育学科	10	5	8	4	3	3	3	1	0	0	0	0	14	8
大学全体の収容定員に応じ定める専任教員数		28	14												
合 計		103	52	44	21	13	26	12	7	8	1	0	0	77	55

※専任教員数には、学長・副学長兼務者（2名）を含む

(令和元年5月1日現在)

＜関西女子短期大学＞

(単位：名)

学科	短大設置基準上 必要な専任教員数		教授		准教授		講師		助教		助手		計		
	専任教員	うち教授	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
保育学科	10	3	1	2	1	3	0	3	0	1	0	0	2	9	
養護保健学科	4	2	4	0	0	3	0	0	0	0	0	0	4	3	
歯科衛生学科	6	2	3	4	0	0	0	2	0	2	0	3	3	11	
医療秘書学科	4	2	2	0	0	1	1	2	0	0	0	0	3	3	
短期大学全体の入学定員に応じ定める専任教員数		5	2												
合 計		29	11	10	6	1	7	1	7	0	3	0	3	12	26

※専任教員数には、学長兼務者（1名）含む

(令和元年5月1日現在)

＜関西福祉科学大学高等学校＞

＜認定こども園 関西女子短期大学附属幼稚園＞

(単位：名)

学校名	専任教員数		計
	男	女	
関西福祉科学大学高等学校	48	12	60
認定こども園 関西女子短期大学附属幼稚園	1	24	25

(令和元年5月1日現在)

Ⅲ. 事業の概要（主な事業内容および進捗状況）

関西福祉科学大学

1. 笑顔、あいさつの励行（教職員から学生に）

- ・教員においては、学科会議等を通じて教職員から学生に対して率先して笑顔、あいさつの励行を周知した。
- ・事務職員においては、対人援助職を目指す学生に対するマナー教育推進を目的として、毎月第2週目を「あいさつ週間」と定め、毎回アナウンスすることで、実践を促した。

2. 主体的な学修時間の増加

- ・各授業で、manaba（クラウド型学習支援システム）を活用し、小テスト、課題レポートを課して主体的な学習時間の増加を図った。
- ・シラバスに記載通りに予習・復習ができたかをAA（アカデミックアドバイザー）面談で確認した。
- ・国家試験対策及び教員採用試験に向けた自主学習（補修支援）の支援体制として、学科の依頼に応じて自習学習（対策講座含む）のための教室確保を行った。

3. 国家試験、各種資格試験等の合格支援

- ・国家試験対策委員会を中心に対策プログラムを作成し、国家試験対策講座や模擬試験を積極的に行った。
- ・模擬試験等の結果を受けて、面談を通じた個別指導を強化した。
- ・教員による春学期・夏季集中国家試験対策講座を実施した。
- ・学生支援センターにおいては、社会福祉士、精神保健福祉士、管理栄養士、教員採用試験、等、各種資格試験対策として、今年度ガイダンス 18 コマ、講座 421 コマ、模試 34 回を実施した。

4. 地域連携公認プログラムの推進

- ・令和元年度は、大学 17 件、短大 14 件の地域連携公認プログラムを推進した。
- ・円滑な公開講座の企画・広報・実施のフレームワークを構築した。

5. 広報活動の活性化

- ・ホームページ、Web 広告、SNS 等、様々な媒体による広報を展開し、「ひつじからオオカミになれる大学」のキャッチコピーが定着しつつあることから、次年度においても同様に広告展開を行う。
- ・Web 広告の活性化を目指して、オープンキャンパス開催 10 日前には Web 広告、SNS 広告にて発信するよう対応した。
- ・学園公式 Web クラブの Instagram、Twitter や学科制作の Facebook 等による情報発信を継続実施し、フォロワー数の増強施策を行った。次年度に向けて、更にフォロワー数増を目指す。
- ・今年度は、数件のプレスリリースを実施した。次年度はリリースの件数増と質の向上を目指す。

1. 建学の精神「感恩」の実践

- ・ゼミ、実習指導等でマナー指導を徹底した。
- ・職員においては、事務局朝礼や運営企画会議等を通じ、継続した啓発活動を実施した。

2. 主体的な学習時間の増加

- ・「夢ノート」等を活用して、ゼミ教員による個別指導を実施し、主体的な学習時間の増加を図った。
- ・レポート課題等により、復習習慣を定着させた。
- ・学生個々への学習方法（ノートの取り方など）、および生活状況（友人作り、アルバイト）の指導に継続的に取り組み、自習率の向上を図った。

3. 教員の和及び教員と学生の和

- ・学科会議等にて意見交換・情報共有を行うことで、教員間の和の充実を図った。
- ・ゼミごとに学生の個人面談や懇親会等の企画を実施し、教員と学生の和の充実を図った。

4. 入学定員の充足

A. 学生募集推進施策の充実

- ・交通広告（6月、7月、8月、9月、12月の計5回）を掲載し、学生募集推進の充実を図った。
- ・DM、SNSと連動した統一イメージによる「オコジョシ宣言」を展開し、オープンキャンパスへの動員の強化を図った。
- ・塾・予備校の動員強化を図り、全体で165校172名（昨年：148校151名）の参加があった。

B. オープンキャンパスの充実

- ・オープンキャンパスの体験授業を工夫して、各学科のPRに努めた。
- ・予約システムの導入により、受付時の混雑緩和を図り、参加者の満足度の向上に繋げた。
- ・在学生の積極的活用は、回数を重ねる毎に完成度が高まり、オープンキャンパスの質向上に繋げた。

C. Web 広報の充実

- ・ホームページ、SNS 広報を充実させた。

D. 制作物・媒体広報の充実

- ・年間を通じて制作物・各種媒体へ本学教育の特色「オコジョシ宣言」の積極展開を行った。

E. 入試・出願制度の充実

- ・奨学金制度変更による各種対応を想定し、精緻化に向けて検討を行い適切に実践した。
- ・国の無償化制度確定後、本学奨学金制度の適正運用に向け、適切に対処した。

5. 同窓会活動の充実

- ・学生とのコラボレーション企画等を通じて同窓会活動の活性化させた。
- ・学生には同窓会活動への積極的関与を推奨した。

1. 生徒が、生き生きと学校生活を送ることができるよう、次の5項目を実践

- ① 授業を大切に ② 時間を守る ③ 笑顔で挨拶
④ 「ありがとう」の心を大切に ⑤ 課外活動を活発に

- ・上記基本5項目を指導ベースとし、「元気、やる気が出て、夢中になるものがある」との意識改革と、教職員からも率先して「夢と志を育てる」ための実践に取り組み、生徒が学校生活を豊かな人間性を培う場となるよう努めた。
- ・「学校自己点検評価」を教職員並びに保護者に実施し、今後とも取り組むべき課題や改善点の検討と再確認を行った。

2. 進路実績向上とグローバル視点での教育実践

- ・令和元年度卒業生308名の内、4年制大学進学者数は182名、割合としては59.1%と前年度と同数値であったが、内部進学者数76名（併設大学57名、短期大学19名）と目標数値3割には到達できず、全体の24.7%に留まった。就職希望者には適性に応じた進路先を提供することができた。
- ・K's up!（進学補講）に英検対策講座を開講し、資格取得や進路目標到達へと導いた。
- ・グローバルな視点での教育実践により、英語検定受検者数は前年度に比べ127名増加した。

3. 課外活動へ積極的に参加できる教育環境の整備

- ・新入生に向けてクラブ紹介を実施し、その後、体験入部期間を設け、課外活動にも積極的に参加できるよう努め、全生徒の内約5割が部活動へ参加するようになった。
- ・高校グラウンドの人工芝化及び排水処理、また、夜間照明を整えたことで、より部活動に活発に取り組めるよう整備した。

4. 生徒との信頼関係を築き、満足度を上げる取り組みを実践

- ・生徒による「授業アンケート」内容を個人・教科へフィードバックし、分析・検証を行い改善・対策を検討した。また、教職員のスキルアップを図るために、各教科内においても課題を掲げて共通理解を図り、よりわかりやすく充実した授業となるよう工夫し取り組んだ。「高校生活満足度調査」から生徒のニーズも把握し、その要望にも応えられるよう全教職員で検討し、学校生活満足度の向上に努めた。

1. 保育実践力、教員として望ましい資質、能力の向上

- ・園内研修や外部研修に積極的に参加し、学んだことを全員で共有し、保育現場に取り入れるよう努めた。
- ・毎日の朝礼や終礼で各学年・クラスの保育活動内容や把握しておくべき園児の情報を共有し、園全体で協力する体制を整えた。

2. 魅力ある子育て支援体制の具現化

- ・0歳から5歳まで一貫教育の充実に向け、教育面・施設面での環境を整備した。
- ・NEW教育プログラムを立ち上げ、伸び伸びと遊び体力づくりや感性を育てる教育、自然との共生を学ぶ植物栽培教育、菜園を通じた食育など、実践に向けて諸準備を行った。

3. 生活環境、施設整備の充実と整備、楽しく活気あるこども園の構築

- ・3号認定児の受け入れを開始し、乳児期から幼児期への発達段階における園児同士の関わりを通じ、思いやりの心を育むよう異年齢児保育の充実を図った。
- ・乳児園舎の保育活動を見ながら、保育施設のさらなる充実を図った。
- ・NEW教育プログラムを立ち上げ「お山のひろば」の整備など、子どもたちが楽しく過ごせる環境整備を行った。
- ・保護者アンケートの結果を踏まえ、預かり保育の充実を行った。
(料金制度、長期休暇中の預かり保育日数増加、長期休暇中の自園給食の提供他)
- ・乳児園舎を利用し、園児がゆったりと過ごすことができる環境で預かり保育を実施した。

4. 魅力的な広報活動の実施と園児の確保

- ・園児確保につながるよう、広報活動の強化に向け内容の充実や方法を検討した。
(ホームページのリニューアル・オープンスクールの内容・回数の見直し)

1. 教育環境の充実

学園新校舎計画の推進

- ・WT（講義室 T、コモンズ T、事務室 T）にて、内装仕上げの統一感、什器選定時の機能性、色彩の統一感、快適性など、本学独自性等の観点から検討し準備を進めた。
- ・工事は順調に進捗し、2 期工事は令和 2 年 4 月末に竣工した。
- ・多様な学修スタイルに適応したラーニング・コモンズを設置し、学修環境の充実を図り、また学園初のエスカレーターを設置により移動利便性を大いに向上させた。

学園本館 1 階食堂（*Tama Café*）の更なる充実

学生・生徒・教職員の意見を取り入れた WT により、以下の改善を行った。

- ・混雑緩和のため、食事時間帯の優先座席を設定
- ・新メニューの開発、綿実油の採用など学生・生徒の健康に配慮した取り組みの提案
- ・学生・生徒の要望に応え、営業時間延長を実施
- ・インスタグラム開設や大学・短大・高校の HP の掲載提案等 PR 手段の充実

Tama Square（愛称たまひろば）の活用推進

- ・ウインターイルミネーション、高校吹奏楽部による黄昏コンサート、大学・短大卒業式の際のフォトスポット等にも活用され、学生・生徒・園児の憩いの場として定着してきた。

2. 「玉手山学園“災害時”行動構想と備え」の推進

昨今頻発している想定外の災害時に備え、本学園・柏原市主催により、学園初の「避難所運営演習」を令和元年 12 月 10 日(火)、学園総合体育館“Do 夢”にて開催した。

当日は、学園の学生・生徒・教職員、柏原市職員、自治会区長など約 270 名の参加があり、「大規模災害発生時の心構え」、「避難所の開設手順」をテーマとした講演、「応急手当訓練」、「避難所備品の取り扱い」、「避難所〇×クイズ」の演習を行い、総括として「避難所運営の基本的な考え方」について地域連携センターより講義を行った。

本学園は災害時の避難所に指定されており、今回の演習を通して災害時の支援者としての心構えを養い、避難所運営について共に考える貴重な機会となった。

3. 職員のさらなる能力開発、視野・見識の拡大

JMA大学SDフォーラム、私学経営研究会（SKK）セミナー、私学経営者協議会セミナーを職員に案内し積極的な参加を推進した。また学園管理職向けに人事評価制度の運用研修会を実施、個人情報保護研修会の実施支援、安全運転講習会・メンタルヘルス研修会を実施し、職員の能力開発、視野・見識の拡大に努めた。

4. より良い就労環境に向けた取り組み

平成 31 年 4 月 1 日に施行された働き方改革関連法の一環として、年 10 日以上有給休暇が付与される全ての労働者に対し、毎年 5 日、時季を指定して有給休暇を与えることを、就業規則に定め、有給休暇取得の奨励、有給休暇取得状況の把握を実施した。また新型

肺炎（COVID-19）対策の一環として危機管理対策本部会議に参加し、諸施策の立案・学園内の周知徹底に取り組中。

5. 安定した財政基盤の確立

当年度は予算に比べて施設設備補助金が増加し、経費削減にも努めた結果、基本金組入前当年度収支差額は218百万円となり、前年度に引続き黒字を確保した。

平成30年度から令和4年度までを対象とした「第3期学園中長期計画」に基づき、学園の財政基盤の安定化を図るべく、学生・生徒・園児の確保に注力した。その達成に向け、教育の質及び学生へのサービス向上のための投資をハード・ソフト両面にわたり引続き積極的に行った。

なお、人件費や経費の支出については適正な制御を行い、管理運営体制については内部監査を実施し、内部統制の強化を図った。

IV. 財務の概要（令和元年度決算の概要）

1. 資金収支計算書

（単位：百万円）

収入の部			
科 目	平成 30 年度	令和元年度（予算）	令和元年度（実績）
学生生徒等納付金収入	4,460	4,352	4,469
手数料収入	64	62	61
寄付金収入	5	0	5
補助金収入	1,165	1,162	1,347
資産売却収入	0	0	1
付随事業・収益事業収入	106	93	104
受取利息・配当金収入	17	16	18
雑収入	144	109	156
前受金収入	794	925	741
その他の収入	210	572	582
資金収入調整勘定	△931	△886	△1,165
前年度繰越支払資金	2,955	2,937	2,937
収入の部合計	8,988	9,343	9,256
支出の部			
科 目	平成 30 年度	平成元年度（予算）	平成元年度（実績）
人件費支出	3,478	3,459	3,444
教育研究経費支出	1,311	1,393	1,346
管理経費支出	502	497	485
施設関係支出	424	1,975	1,814
設備関係支出	133	146	109
資産運用支出	214	267	267
その他の支出	290	305	305
予備費	-	2	-
資金支出調整勘定	△301	△110	△250
翌年度繰越支払資金	2,937	1,410	1,735
支出の部合計	8,988	9,343	9,256

(1) 収入の部

学生生徒等納付金収入は、少子化傾向が続く中ではありますが、学生募集活動により学生・生徒数が当初の見込みを上回り、予算比では 116 百万円増加、前年度比 9 百万円増加の 4,469 百万円となりました。

手数料収入は、入学検定料収入が減少したため、予算比 2 百万円減少、前年度比 4 百万円減少の 61 百万円となりました。

寄付金収入は、予算比 5 百万円増加、前年度比ほぼ同額の 5 百万円となりました。

補助金収入は、予算比 185 百万円増加、前年度比 182 百万円増加の 1,347 百万円となりました。

付随事業・収益事業収入は、予算比 11 百万円増加、前年度比 2 百万円減少の 104 百万円となりました。

受取利息・配当金収入は、予算比 2 百万円増加、前年度実績とほぼ同額の 18 百万円となりました。

雑収入は、主として私立大学退職金財団及び大阪府私学総連合会からの交付金収入で構成されており、予算比 46 百万円増加、前年度比 12 百万円増加の 156 百万円となりました。

前受金収入は、奨学金支給対象者が想定以上に多かったため、予算比 184 百万円減少、前年度比 53 百万円減少の 741 百万円となりました。

その他の収入は、当年度において学園新校舎建築のために積立っていた第 2 号基本金引当特定資産の取崩収入を計上したため、予算比 10 百万円増加、前年度比 373 百万円増加の 582 百万円

となりました。

その結果、収入の部合計は、予算比 88 百万円減少、前年度比 267 百万円増加の 9,256 百万円となりました。

(2) 支出の部

人件費支出は、予算比 15 百万円減少、前年度比 34 百万円減少の 3,444 百万円となりました。

教育研究経費支出は、実習費支出、報酬委託手数料支出等が想定よりも少なく、予算比 46 百万円の減少となりました。一方、当年度は立教館改修工事に係る修繕費支出があったことや奨学費支出の増加の影響により、前年度比では 35 百万円増加し、1,346 百万円となりました。

管理経費支出は、報酬委託手数料支出等が想定よりも少なく、予算比 13 百万円の減少となりました。また、補助活動費支出が前年度よりも大きく減少したため、前年度比 17 百万円減少の 485 百万円となりました。

施設関係支出は、今年度実施予定案件のうち、一部が未実施となったため、予算比 161 百万円の減少となりました。一方、学園新校舎建築工事に係る支出があったため、前年度比では 1,390 百万円増加し、1,814 百万円となりました。

設備関係支出は、施設関係支出同様、今年度実施予定案件のうち、一部が未実施となったため、予算比 37 百万円減少、前年度比 24 百万円減少の 109 百万円となりました。

資産運用支出は、退職給与引当特定資産繰入支出 32 百万円、収益事業元入金支出 30 百万円、減価償却引当特定資産への繰入 205 百万円の合計額であり、予算比同額、前年度比 53 百万円増加の 267 百万円となりました。

(3) 翌年度繰越支払資金

上記の結果、翌年度繰越支払資金は予算比 325 百万円増加、前年度比 1,202 百万円減少の 1,735 百万円となりました。

2. 事業活動収支計算書

(単位：百万円)

科目	平成 30 年度	令和元年度(予算)	令和元年度(実績)
学生生徒等納付金	4,460	4,352	4,469
手数料	64	62	61
寄付金	6	0	6
経常費等補助金	1,124	1,152	1,136
付随事業収入	106	93	104
雑収入	147	109	146
教育活動収入計	5,907	5,768	5,920
人件費	3,484	3,490	3,476
教育研究経費	1,882	1,957	1,916
管理経費	551	548	536
徴収不能額等	1	1	1
教育活動支出計	5,918	5,996	5,930
教育活動収支差額	△11	△228	△9
受取利息・配当金	17	16	18
教育活動外収入計	17	16	18
教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額	17	16	18
経常収支差額	7	△212	8
資産売却差額	0	0	1
その他の特別収入	45	11	230
特別収入計	45	11	231
資産処分差額	3	21	21
その他の特別支出	0	0	0
特別支出計	3	21	22
特別収支差額	42	△11	209
〔予備費〕	-	16	-
基本金組入前当年度収支差額	49	△239	218
基本金組入額合計	△431	△1,721	△1,218
当年度収支差額	△382	△1,960	△1,000
前年度繰越収支差額	△2,763	△3,139	△3,139
基本金取崩額	6	0	2
翌年度繰越収支差額	△3,139	△5,099	△4,137
(参考)			
事業活動収入	5,969	5,795	6,169
事業活動支出	5,921	6,034	5,951

(1) 教育活動収支

教育活動収入は、学生生徒等納付金が想定より上振れて予算比 152 百万円増加、前年度比 13 百万円増加の 5,920 百万円となりました。

教育活動支出は、人件費及び管理経費が減少したため、予算比 66 百万円の減少となりました。一方、教育研究経費が増加したため、前年度比 12 百万円増加の 5,930 百万円となりました。

その結果、教育活動収支差額は予算比 219 百万円増加、前年度比 2 百万円増加の△9 百万円となりました。

(2) 教育活動外収支

教育活動外収入は、受取利息・配当金のみであり、予算比 2 百万円増加、前年度実績とほぼ同額の 18 百万円となりました。

教育活動外支出は、借入金等利息等が該当しますが、予算、前年度及び今年度の実績はございません。

その結果、教育活動外収支差額は予算比 2 百万円増加、前年度実績とほぼ同額の 18 百万円と

なり、経常収支差額は、予算比 220 百万円増加、前年度比 2 百万円増加の 8 百万円となりました。

(3) 特別収支

特別収入は、当初に見積もっていなかった学園新校舎に係る施設設備補助金を計上したため、予算比 220 百万円増加、前年度比 186 百万円増加の 231 百万円となりました。

特別支出は、図書除却差額が前年度よりも多額であった影響により、予算比ほぼ同額、前年度比 19 百万円増加の 22 百万円となりました。

その結果、特別収支差額は、予算比 220 百万円増加、前年度比 167 百万円増加の 209 百万円となりました。

(4) 当年度収支差額等

基本金組入前当年度収支差額は、前年度より教育研究経費等の教育活動支出や資産処分差額等の特別支出が増加したものの、学生生徒等納付金等の教育活動収入や施設設備補助金等の特別収入が増加したことにより、予算比 457 百万円増加、前年度比 169 百万円増加の 218 百万円となりました。

基本金組入額合計は、今年度実施予定の施設及び設備の整備に係る案件のうち、一部が未実施となったこと等により、予算比 503 百万円の減少となりました。一方、学園新校舎建築工事に係る第 1 号基本金への組入などがあり、前年度比は 787 百万円増加し 1,218 百万円となりました。

その結果、当年度収支差額は予算比 960 百万円増加、前年度比 618 百万円減少の△1,000 百万円となりました。また、基本金取崩額 2 百万円があり、翌年度繰越収支差額は予算比 962 百万円増加、前年度比 998 百万円減少の△4,137 百万円となりました。

◆◆◆主要財務比率の経年比較表◆◆◆

	算式	平成 30 年度	令和元年度	前年度比	(ご参考) 全国平均※ (平成 30 年度)
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	58.8%	58.5%	△0.3%	53.0%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{納付金}}$	78.1%	77.8%	△0.3%	70.9%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	31.8%	32.3%	0.5%	33.4%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	9.3%	9.0%	△0.3%	8.8%
事業活動収支差額 比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	0.8%	3.5%	2.7%	4.6%
基本金組入後収支 比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	106.9%	125.0%	18.1%	107.0%
学生・生徒等 納付金比率	$\frac{\text{納付金}}{\text{経常収入}}$	75.3%	75.3%	0.0%	74.8%
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	19.5%	21.8%	2.3%	12.6%
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	10.5%	10.5%	0.0%	11.8%

※大学法人（医療系法人を除く）全国平均「令和元年度版 今日私学財政」より。

(注)「経常収入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

「経常支出」＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

3. 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部		
科 目	平成 30 年度	令和元年度
固定資産	20,862	22,019
有形固定資産	14,079	15,369
特定資産	6,146	5,983
その他の固定資産	637	667
流動資産	3,126	2,121
資産の部合計	23,989	24,140
負債の部		
科 目	平成 30 年度	令和元年度
固定負債	711	744
流動負債	1,454	1,356
負債の部合計	2,166	2,100
純資産の部		
科 目	平成 30 年度	令和元年度
基本金	24,962	26,178
繰越収支差額	△3,139	△4,137
純資産の部合計	21,823	22,040
負債及び純資産の部合計	23,989	24,140

(1) 資産の部

有形固定資産は、学園新校舎建築工事があったこと等により、前年度末比 1,290 百万円増加の 15,369 百万円となりました。

特定資産は、退職給与引当特定資産が 32 百万円、減価償却引当特定資産が 205 百万円増加したものの、学園新校舎建設に伴い第 2 号基本金引当特定資産を全額取崩したため、前年度末比 163 百万円減少の 5,983 百万円となりました。

その他の固定資産は、収益事業元入金が増加等により、前年度末比 30 百万円増加の 667 百万円となり、固定資産合計では前年度末比 1,157 百万円増加の 22,019 百万円となりました。

流動資産は、主として現金預金が減少したため、前年度末比 1,005 百万円減少の 2,121 百万円となりました。

その結果、資産の部合計は前年度末比 151 百万円増加の 24,140 百万円となりました。

(2) 負債の部

主として前受金及び未払金が減少したため、負債の部合計は前年度末比 66 百万円減少の総額 2,100 百万円となりました。

(3) 純資産の部

基本金は、学園新校舎建築工事により第 1 号基本金が増加したため、前年度末比 1,216 百万円増加の 26,178 百万円となりました。

繰越収支差額（翌年度繰越収支差額）は、2.事業活動収支計算書（4）当年度収支差額等で述べたように、前年度末比 998 百万円減少の△4,137 百万円となりました。

その結果、純資産の部合計は前年度末比 218 百万円増加の 22,040 百万円となりました。

4. 今後の課題

当年度は予算に比べて施設設備補助金が増加し、経費削減にも努めた結果、基本金組入前当年度収支差額は218百万円となり、前年度に引続き黒字を確保しました。

平成30年度から令和4年度までを対象とした「第3期学園中長期計画」に基づき、学園の財政基盤の安定化を図るべく、今後も学生生徒園児の確保に注力し、教育の質及び学生へのサービス向上のために、ハード・ソフト両面からの投資は引続き積極的に行いながら、人件費や経費の支出の制御に努めます。

管理運営体制については、内部監査を行い、内部統制の強化を図ります。

※資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、及び文中の金額は、百万円未満を四捨五入しています。

※令和元年度(予算)には、補正後及び科目間流用後の予算を記載しています。

以 上

【資料編】

関西福祉科学大学

1. 令和元年度進路状況

(単位：名)

学部・学科・専攻			卒業生	就職希望者	就職決定者	就職決定率	進学希望者	進学決定者	進学率
社会福祉学部	社会福祉学科		164	156	148	94.9%	2	2	100%
心理科学部	心理科学科	(臨床心理学科含む)	93	71	67	94.4%	10	10	100%
健康福祉学部	健康科学科		71	68	66	97.1%	2	2	100%
	福祉栄養学科		72	72	72	100%	0	0	—
保健医療学部	リハビリテーション学科	理学療法学専攻	51	49	49	100%	0	0	—
		作業療法学専攻	33	33	33	100%	0	0	—
		言語聴覚学専攻	18	14	13	92.9%	0	0	—
教育学部	教育学科	子ども教育専攻	24	23	22	95.7%	0	0	—
		発達支援教育専攻	48	46	44	95.7%	2	2	100%
全 体			574	533	514	96.4%	16	16	100%

(令和2年5月1日現在)

2. 令和元年度資格取得状況

(単位：名)

学部・学科・専攻			資格	取得者数
社会福祉学部	社会福祉学科		社会福祉士	54
			精神保健福祉士	7
			高等学校教諭一種免許状「公民」	0
			高等学校教諭一種免許状「福祉」	0
			中学校教諭一種免許状「社会」	0
心理科学部	心理科学科		精神保健福祉士	4
健康福祉学部	健康科学科		養護教諭一種免許状	52
			高等学校教諭一種免許状「保健」	4
			中学校教諭一種免許状「保健」	4
			第一種衛生管理者(単位取得者)	66
	福祉栄養学科		管理栄養士	45
			栄養士	67
			フードスペシャリスト	28
		栄養教諭一種免許状	2	
保健医療学部	リハビリテーション学科	理学療法学専攻	理学療法士	49
		作業療法学専攻	作業療法士	33
		言語聴覚学専攻	言語聴覚士	14
教育学部	教育学科	子ども教育専攻	幼稚園教諭一種免許状	21
			保育士	24
		発達支援教育専攻	小学校教諭一種免許状	43
			特別支援学校教諭一種免許状	21

※現役での取得者数
(令和2年5月1日現在)

関西女子短期大学

1. 令和元年度進路状況

(単位：名)

学科	卒業者	就職希望者	就職決定者	就職決定率	進学希望者	進学決定者	進学率
保育学科	83	77	77	100%	1	1	100%
養護保健学科	42	33	31	93.9%	0	0	—
歯科衛生学科	114	105	99	94.3%	0	0	—
医療秘書学科	27	26	26	100%	1	1	100%
全 体	266	241	233	96.7%	2	2	100%

(令和2年5月1日現在)

2. 令和元年度資格取得状況

(単位：名)

学科	資格	取得者数
保育学科	保育士	79
	幼稚園教諭二種免許状	81
	社会福祉主事任用資格	83
養護保健学科	養護教諭二種免許状	40
	中学校教諭二種免許状「保健」	1
	社会福祉主事任用資格	42
歯科衛生学科	歯科衛生士	103
	社会福祉主事任用資格	114
医療秘書学科	医療秘書士	26
	社会福祉主事任用資格	27

※現役での取得者数
(令和2年5月1日現在)

関西福祉科学大学高等学校

1. 令和元年度進路状況

(単位：名)

コース	卒業者	進学希望者	進学決定者	進学率	就職希望者	就職決定者	就職決定率
特別進学Ⅰコース	24	24	23	95.8%	0	0	—
特別進学Ⅱコース	92	91	91	100%	1	1	100%
進学コース	176	164	159	97.0%	12	12	100%
保育進学コース	16	15	15	100%	1	1	100%
全 体	308	294	288	98.0%	14	14	100%

(令和2年5月1日現在)

以上